

(単位: 百万円、()の数字は内数)

施策テーマ名	事業名	施策・事業の概要	20年度 要求額	19年度 予算額	備考
エイズ対策	ボランティア指導者育成事業	エイズに関するNGOが、エイズ患者・HIV感染者に対する援助や一般国民に対するエイズについての正しい知識の普及啓発を推進するボランティア指導者を育成する。	3	2	
	エイズ患者等に対する社会的支援事業	エイズに関して全国的に活動を行っているボランティア団体(2団体を予定)が、エイズ患者等の求めに応じ、きめ細やかな世話や援助を行う。	6	6	

女性のがん対策に必要な経費	女性のがん検診に関する普及啓発推進事業	「乳がん検診」及び「子宮がん検診」について、受診率の向上及び死亡率減少効果のある検診を推進するため、適齢層への啓発活動を展開するとともに、受診率向上のための啓発事業等を行う。	100	98	
	マンモグラフィ検診従事者研修事業	マンモグラフィ検診に従事する医師等を緊急に確保すべく読影・撮影に関する一定程度の知識・経験を修得させるため、平成17・18年度と研修を実施しているところであるが、これら研修を受けた者も含め、更にレベルアップした十分な知識・経験を修得させるための上級研修を実施し、より精度の高いマンモグラフィ検診を推進する。	157	157	

健康増進対策に必要な経費	骨粗鬆症啓発普及等事業費	「骨粗鬆症」について、健診の受診等を推奨するための普及啓発事業を展開し、住民の健康増進に資する。	24	24	
若年者の職場定着の促進	働く若者ネット相談事業	中小企業等における若年労働者の職場定着促進のため、インターネット等を通じて、働くことに関わる幅広い相談に身近に応ずる体制を整備する。	152	155	
若年者のためのワンストップサービスセンター（通称ジョブカフェ）におけるきめ細かな就職支援	若年者地域連携事業	都道府県の主体的な取組により設置される若年者のためのワンストップサービスセンターに対して、企業説明会や各種セミナーの実施等の事業を委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開する。	2,061	2397	

<p>日雇労働者雇用 対策諸費</p>	<p>日雇労働者等技 能講習事業</p>	<p>日雇労働者に 対する技能・資 格の習得及び ホームレスに対 する技能・資格 の再取得、再教 育等を目的とし た技能講習事業 を実施し、これら の者に対して就 労機会の確保を 図る。</p>	<p>537</p>	<p>646</p>	
<p>障害者雇用対策 費</p>	<p>障害者就業・生 活支援センター 事業</p>	<p>雇用、保健福 祉、教育等の関 連機関との連携 の下、障害者に 対し就業面及び 生活面での一体 的な相談・支援 を行う。</p>	<p>2,812</p>	<p>1,242</p>	

総合的地域雇用 開発促進事業費	地方就職等支援 事業	<p>近年の都市生活者の地方生活への関心の高まりに対応し、また、地方における人材不足の解消を図るため、これまでの地方就職支援センターに代わり、東京都、愛知県、大阪府の主要ハローワークに地方就職等支援コーナー(仮称)を設置し、当該コーナーによる地方就職希望者に対する情報提供や職業紹介を行うとともに、合同就職面接会の開催等により、人材の地方への移動を支援する。</p>	110	—	<p>・平成20年度新規事業 ・20年度要求額のうち、その一部をNPO中間支援組織に対し、事業委託する。但し20年度要求予算額中NPO関連予算額は10百万円。</p>
	若者自立塾創出 推進事業	<p>様々な要因により、働く自信をなくした若者に対して、合宿形式による集団生活の中での労働体験等を通じて、働くことについての自信と意欲を付与することにより、就労等へと導く。</p>	596	1,007	<p>平成20年度要求額のうち、その一部をNPOに対し、事業委託する。</p>

<p>フリーター・ニートをはじめとする若者の自立支援</p>	<p>地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業</p>	<p>ニートの状態にある者等の若者の自立を支援するため、地方自治体との協働により「地域若者サポートステーション」を設置し、若者の置かれた状態に応じた専門的な相談や、地域による若者支援機関ネットワークの中核として各支援機関への適切な誘導を実施する。</p>	<p>1,818</p>	<p>963</p>	<p>平成20年度要求額のうち、その一部をNPOに対し、事業委託する。</p>
<p>多様な民間教育訓練機関の委託訓練の実施</p>	<p>あらゆる民間機関を活用した高度・多様な職業訓練機会の拡大</p>	<p>国及び都道府県が行う公共職業訓練(求職者に対する訓練)について、公共職業能力開発施設で行うほか、多様な人材ニーズに機動的に対応するため、専修学校やNPOなどの民間教育訓練機関等への委託訓練を実施する。</p>	<p>13,137</p>	<p>13,448</p>	<p>平成20年度要求額のうち、その一部をNPOに対し、事業委託する。</p>

	<p>地域子育て支援拠点事業</p>	<p>子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談の実施等を行う子育て支援拠点(ひろば型、センター型、児童館型)を身近な場所に設置することにより、地域の実情に応じた子育て支援の推進を図る。</p>	<p>11,073</p>	<p>8,441</p>	
<p>すべての家庭を対象とした地域子育て支援対策の充実</p>	<p>育児支援家庭訪問事業 (次世代育成支援対策交付金の内数)</p>	<p>出産後間もない時期や養育が困難な家庭に対して、育児・家事の援助や技術指導等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。</p>	<p>(40,000)</p>	<p>(36,500)</p>	

<p>児童ふれあい交流促進事業</p>	<p>児童館等を活用し小学校高学年、中・高校生等が乳幼児とふれあう事業を実施、推進することにより、将来の子育て予備体験として育児不安や虐待の予防を目的とする。</p>	<p>173</p>	<p>181</p>	
<p>子育てNPO等に対する支援の実施</p>	<p>地域における多様な子育て支援活動の展開を支援するため、(財)こども未来財団において、子育てサークルリーダーや子育てNPO指導者等の育成と資質の向上を図るための研修等を都道府県単位で実施するとともに、子育て支援に係るNPO等の民間団体が、地域と一体となって実施する子育てに関する各種事業を募集・選定し、こうした取組への支援を実施する。</p>	<p>112</p>	<p>81</p>	

<p>社会福祉事業育成に必要な経費</p>	<p>全国ボランティア活動振興センター運営事業</p>	<p>全国ボランティア活動振興センター(全国社会福祉協議会内)において、ボランティア活動推進国民会議の開催や全国ボランティアフェスティバルの開催、広報・啓発活動事業、市区町村のボランティアセンター等に対する情報提供事業を実施する。</p>	<p>38</p>	<p>38</p>	
<p>地域社会におけるセーフティネット機能の整備など等に必要な経費</p>	<p>地域福祉等推進特別支援事業(セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数)</p>	<p>「既存の制度のみでは充足できない問題」や「制度の狭間にある問題」など地域社会における今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的取組に対する支援を都道府県・指定都市・市区町村等に対して実施する。</p>	<p>(20,000)</p>	<p>(18,000)</p>	

<p>介護保険給付に必要な経費</p>	<p>地域支援事業交付金</p>	<p>要支援・要介護状態になる前から介護予防サービスを提供し、効果的な介護予防システムを確立するとともに、地域の総合相談、権利擁護事業等を行う地域支援事業に対し交付金を交付する。</p>	<p>76,942</p>	<p>57,348</p>	
<p>社会福祉施設等施設整備に必要な経費</p>	<p>地域介護・福祉空間整備等交付金</p>	<p>市町村が策定する、市町村内の日常生活圏域で利用される地域密着型サービス拠点の面的整備計画に対し交付金を交付する。また、地域における効率的な介護サービス基盤の面的整備を進める観点から、先進的な取組みに対し交付金を交付する。</p>	<p>49,000</p>	<p>42,095</p>	

介護保険の推進 に必要な経費	地域介護・福祉 空間推進交付金	地域における 介護サービス基 盤の実効的な整 備を図るため、 地域密着型サー ビス等の導入に 必要不可欠な設 備やシステムに 要する経費など に対し交付金を 交付する。	3,300	3,300	
-------------------	--------------------	--	-------	-------	--